財務諸表に対する注記

令和5年3月31日現在

1　重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法
備品‥定率法によっている。
リース資産
・所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準
退職給付引当金‥期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
小　計	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	25,267,571	1,567,668	0	26,835,239
小　計	25,267,571	1,567,668	0	26,835,239
合　計	35,267,571	11,567,668	10,000,000	36,835,239

3　基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	0
小　計	10,000,000	10,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	26,835,239	0	0	26,835,239
小　計	26,835,239	0	0	26,835,239
合　計	36,835,239	10,000,000	0	26,835,239

4　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
備品	16,816,941	13,988,992	2,827,949
リース資産	5,430,240	5,158,728	271,512
合　計	22,247,181	19,147,720	3,099,461

5　債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	58,824,816	0	58,824,816
合　計	58,824,816	0	58,824,816

6　リース取引関係

(1)　ファイナンス・リース取引
①所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
その他固定資産
公益法人会計システムである。